

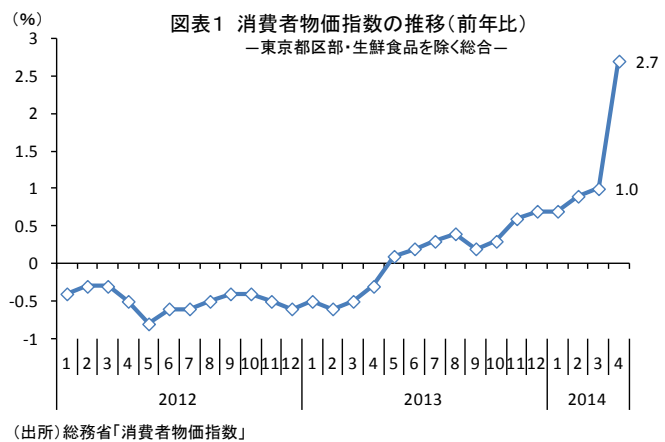
ショートコメント vol.24 (2014年4月30日)

テーマ：物価の上昇は東京が先行か
 ～4月の消費者物価にみられる地域差～

4月の東京都区部の結果は概ね予想どおり

4月25日に東京都区部の4月の消費者物価が発表されました。全国の4月データが発表されるのは5月下旬となるため、東京都区部の結果が先行指標として注目されましたが、生鮮食品を除く総合は前年比で2.7%上昇となりました(図表1)。日銀の試算では、消費税率の引上げ分は1.7ポイントであり、これを差し引くと、4月は1.0%上昇と3月の伸び率と同じ数値になります。

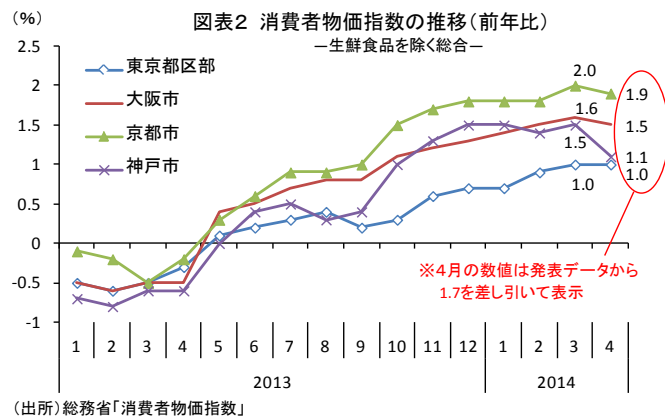
この結果から、スムーズに増税分が価格転嫁されていると判断され、ひとまずは順調なスタートを切ったとの見方が一般的です。ただし、いったん価格転嫁が進んだ後、価格競争の激化によって物価が下がる事態もあり得ます。5月以降の統計では、3%台を目指してさらに上昇するのか、それとも伸び率が鈍化する結果となるのかが注目されます。



関西の各都市は東京都区部と異なる動き

一方、同じく4月25日に大阪、京都、神戸各市の4月分も発表されましたが、その結果は東京都区部とは異なるものとなっています。消費増税分の1.7ポイントを差し引くと、3都市とも3月の伸び率を下回りました(図表2)。大阪、京都は0.1ポイントの低下、神戸は0.4ポイントの大幅な低下であり、消費増税のスムーズな転嫁に疑問が残る内容となっています。もちろん5月以降の結果を含めての判断となりますが、今回の結果をみる限り、東京都区部とその他の都市で異なるトレンドをたどる可能性にも注意が必要となりそうです。

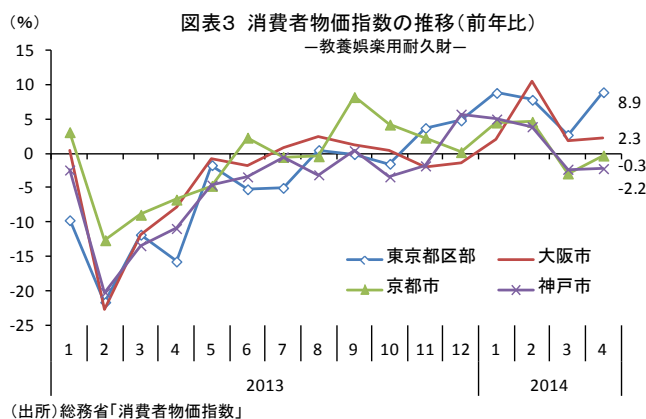
図表のように、これまでも各都市で物価の推移に差はありましたが、今後は所得の回復ペースの違いに注目が集まります。この4月の賃上げは大企業を中心となるだけに、所得の回復は東京が先行する可能性もあるとみられます。仮に、物価の上昇が所得の回復に連動するとすれば、東京都区部は5月以降も物価が堅調に推移する一方、その他の都市では伸び率が鈍化するという事態もあり得る



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

のではないのでしょうか。

4月の統計でも、「教養娯楽用耐久財」（テレビ、パソコンなど）の推移に大きな違いがみられるなど、その予兆ともいえる動きが始めています（図表3）。東京都区部では前年比 8.9%上昇と前月よりもプラス幅が大きく拡大した一方、大阪市は 2.3%上昇と前月とほぼ変わらず、京都市、神戸市は前月に続いてマイナスとなりました。耐久消費財は価格の下がりやすい品目であり、今後の推移が注目されるところです。



この耐久消費財のほかにも、価格が下がりやすい品目としては、食料品（生鮮品を除く）をはじめとする生活必需品のほか、不要不急の消費の代表格としてレジャー・外食関連などが挙げられます。今後、これらの品目の価格トレンドにつき、東京とその他の都市で差が出るかどうかに関心が集まります。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。